

## 参考資料

- 1 震災地担当普及指導員へのアンケート調査結果（第5回 EX セミナー資料からの再録）  
震災アーカイブ特別委員会委員長  
粕谷和夫

## はじめに

日本農業普及学会は平成25年度に3ヶ年を期間とする震災アーカイブ特別委員会を立ち上げた。この委員会は、東日本大震災後の普及活動記録をとりまとめ次の世代に伝えていくことを目的としている。

この目的を達成するため平成25年度は震災直後における農業復興に向けて活動した普及指導員に対するアンケートを実施した。

## I アンケートの実施及び回答者の属性等

### 1. アンケートの実施

実施時期：2013年8月1日～31日

協力：全国農業改良普及職員協議会、各都県の農業改良普及職員協議会、千葉県香取農業事務所改良普及課、京都大学こころの未来研究センター内田由紀子准教授

アンケートを依頼した地域：東北、関東、新潟県の17都県

アンケートの実施方法：

全国農業改良普及職員協議会の協力の基に、各都県の農業改良普及職員協議会事務局にアンケートの実施及び回収を依頼した。

### 2. 回答者の属性等

10都県から112名の回答があった。

10都県の内訳：青森（3）、岩手（16）、宮城（18）、福島（26）、茨城（12）、群馬（2）、埼玉（1）、千葉（13）、東京（5）、神奈川（16）

112名の回答者は2011年3月11日に被災地域を担当されてきた普及指導員であるが、内訳は以下のとおりであり、①と②で89%、③を含めると93%で、被災地に直接関わらなかった④は7%であった。

- ① 2011年3月11日に被災地の普及センターに在職し、2013年8月時点で同一センターに在職している者
- ② 2011年3月11日に被災地の普及センターに在職していたが、2011年4月以降に他の被災地の普及センターに異動した者
- ③ 2011年3月11日に非被災地の普及センターに在職していたが、2011年4月以降に被災地の普及センターに異動した者
- ④ 2011年3月11日に被災地の普及センターに在職していたが、2011年4月に他の非

## 被災地の普及センターに異動した者

### (1) 回答者の年齢

	20才代	30才代	40才代	50才代	60才代	小計
計	7(6%)	21(19%)	51(46%)	31(28%)	2(2%)	112
男	7	8	39	26	2	82(73%)
女	0	13	12	5	0	30(27%)

### (2) 回答者の震災時における普及指導員としてのキャリア

	5年未満	5-10年	11-20年	21-30年	31年以上	不明	小計
計	21(19%)	31(28%)	32(28%)	20(18%)	5(4%)	3(3%)	112
男	17	22	22	17	3	1	82
女	4	9	10	3	2	2	30

### (3) 回答者が関わった地域の被災（被害）の内容

関わった地域の被災（被害）の内容を回答してもらったところ、次表のとおり総数 290 項目の回答があった。割合は、回答者 112 名に対する％で示している。風評被害をあげた者は、回答者の 81％で最も多く全都県におよんだ。地震被害は 68％で、岩手、宮城、福島、茨城、神奈川の各県が多かった。津波被害は 36％で岩手、宮城、千葉の各県が多かった。地震、津波だけでなく、原発被害（63％）とこれに派生する風評被害 81％が多かったことが特筆される。

	地震	津波	原発	風評	その他	計
計	76	40	70	91	13	290
	68%	36%	63%	81%	12%	

(注) ％は、回答者数 112 名に対する比率である。

### (4) 回答者自身の被災状況

被害は受けなかったが半数あったが、軽微な被害を受けた者が 44 名、大きな被害を受けた者が 5 名いて、回答者自身も被害者であった者が多かった。

	大	軽微	無し	その他	計
計	5	44	56	7	112
	5%	39%	50%	6%	100

## II 回答の内容

このアンケートでは、地震直後と 1 年経過後に分けて回答を求めた。地震直後では被害の様子、救援活動、直後の普及活動の内容、阻害要因、教訓などを設問とした。1 年経過後

では成果の上がった事例と要因などの他に心のストレスについても言及した。

以下、「割合」は、特段の説明がない限り、回答者数 112 名から質問ごとに「無回答」を除いた数に対する比率で示している。

## 1. 地震直後の状況

### (1) 担当地域の被害の現場に直面してその時、何を感じたか

内 容	計	割合
原子力発電所事故による不安、安全神話の崩壊	21	21
復興できないのではないかという絶望感(不安感)	19	19
農業の復興をどうするか	19	19
自然の猛威、恐怖、人の無力感	17	17
甚大な被害を受けてしまった	13	13
ライフラインの早急な復旧、避難住民の支援が必要	7	7
農業者や自身の家族の安否	3	3
日頃から災害に対する準備の必要性	2	2
放射能汚染に関する正しい知識の習得	2	2
身動きが取れない	2	2
現場で最も必要なのは精確な情報である	1	1
全国の普及指導員の支援の重要性	1	1
その他	17	17
計	124	
無回答	11	

### (2) 最初に救援活動を行ったか、救援活動の内容は何であったか

		内 容	計	割合	割合
普及センターとして	行った		53	47	
	行ってない		46	41	
	無記載		13	12	
	小計		112	100	
	行った内訳	救援物資仕分・運搬	18		28
	災害対策本部参加、避難所運営支援、避難者支援	36		55	
	支援・救援活動一般	8		12	
	他地区からの避難者支援	3		5	
	小計	65		100	

注：行った 53 とその内訳 65 の差は行った内容が複数のセンターがあるため

(3) 最初に取り組んだ普及活動

	内 容	計	割合
普及センターとして	被害の実態調査	62	63
	放射能汚染対策	34	34
	技術指導	20	20
	情報提供	16	16
	情報収集	10	10
	指導内容の検討	8	8
	農家の安否確認	7	7
	経営(営農)再建指導	7	7
	プロジェクトチーム編成	2	2
	農産物販売支援	1	1
	小計	167	
	記載無し	13	

(4) 最も配慮したこと

	内 容	計	割合
普及センターとして	管内の情報収集	34	42
	放射能汚染対応	27	33
	営農復興のための迅速な情報提供	20	25
	被災者の身を配慮した行動・言動	13	16
	誤った情報が広がらないよう配慮	13	16
	関係機関との情報の共有	11	14
	組織行動の徹底	9	11
	農業の復興、営農意欲の喚起	8	10
	全国からの情報収集	6	7
	職員の安全対策、職場環境の整備	5	6
	被災者の救援対策	5	6
	風評被害の払拭	5	6
	農家の安否確認	4	5
	小計	160	
	無記載	31	

(5) 障害となったこと

内 容	計	割合
自動車の燃料不足	74	74
放射性物質汚染対応資料無し	41	41
通信機能の不通	38	38
道路・公共交通機関不通	22	22
停電・断水	18	18
庁舎の崩壊(全壊)	10	10
農業者の生活困窮	5	5
除塩対策資料無し(不足)	4	4
職員の生活の場の確保	3	3
行政に対する不信感	2	2
他機関等の支援策の調整	2	2
市町村役場の機能低下	1	1
普及活動以外の業務対応	1	1
マスコミ対応	1	1
支援ボランティア・業者対応	1	1
復興施策の変更	1	1
その他	3	3
計	227	
無記載	12	

(6) 最も大切と思ったこと

風評被害の払拭と放射能汚染対策を合わせると 36%となり、原発事故に関連する対策が最も大切にしたことのトップであった。

内 容	計	割合
風評被害の払拭	26	28
放射能汚染対策	24	26
関係機関との迅速な連携	14	15
営農再開意欲の喚起、担い手の確保	11	12
正確な情報の提供	10	11
被災農家の話をよく聞くこと、復興対策を一緒に考える	10	11
新しい農業の復興の提案	9	10
農家及び農協等関係機関の信頼関係	8	9
先ず生活の復興、インフラの復活	7	8
正確精確な現況の把握	5	5
復興業務を担う体制・人材・モチベーションの確保	3	3
指示系統の一本化	2	2
規則の柔軟な運用	2	2
補助事業の迅速、適切な運用	2	2
がれき除去、除塩	1	1
野菜種子の配布	1	1
他県職員からの支援人材の受け入れ	1	1
その他	2	2
計	138	
記載無し	19	

## 2. 震災から1年以上経過して以降の状況

### (1) 震災発生から2013年までで効果の上がった活動事例とその要因

112名の回答者のうち、「効果のあがった事例」に対する無回答、「わからない」、「特になし」は33名であり、具体的な事例の回答は79名からあった。

回答があった事例は、直接災害対策に関わるような事例と復旧・復興の体制に関わるような事例に大別される。また、自由記述方式であるため、1項目だけについて回答した者がある一方で、複数項目について回答した者があり、そのような回答では記述は多岐にわたっている場合もある。以下は、主に回答者でなく項目に着目しまとめたが、多岐にわたる回答の場合はとりまとめにあたっての便宜的な分割、分類になっている場合がある。震災被害は、一部は互いに重なり合っているもの、大きく地震の揺れによるもの、津波によるもの、東電福島第一原発事故によるものの3つに分けられる。

#### ア. 揺れに起因する被害に対する活動事例数

震災の揺れにより、農地や農業用施設の破壊・倒壊が起こった。また、農地や農業用施設の破壊・倒壊は津波によっても惹起された。津波が起因に含まれるものもあるが、農地や農業用施設の復旧に効果があったとする回答が4件あった。これには液状化対策を含む。また、これも起因が揺れには限らないが、おおぐくりすると、「営農再開支援」に効果があ

ったとする回答は 19 件であり、事例の回答をした 79 名の 24%であった。ほかに、営農再開というよりは新規に技術導入がされたとする事例も 3 件ある。

#### イ. 津波に起因する被害に対する活動事例数

農地・農業用施設の復旧や営農再開支援に加え、「除塩」が 13 件で、79 の 16%であった。

#### ウ. 原発事故に起因する被害に対する活動事例数

原発事故に起因する放射性物質対策は合計で 45 件になったが、79 に対し 57%に相当しており、放射能物質対策に多くの労力がさかれたことが、この面からも確認できる。取り組んだ放射能物質対策は、相互に関連しており、明確に分けることにあまり意味がないと思われるが、①除染 8 件、②吸収抑制 13 件、③実態把握・情報提供 7 件、④検査を含む風評被害対策 28 件に大別した。

エ. そのほか、情報共有 2 件、将来につながる営農支援 7 件、その他 5 件であった。

効果の上がった活動事例は「直接災害対策に関わる事例」と「復旧・復興の体制に関わる事例」に大別して、併せて効果があがった要因についてまとめている。ここでは紙面数制約の関係で詳細は割愛するが、効果があがった要因として回答された多くが、「連携」、「つなぐ」、「迅速な情報提供」、「迅速な被害状況調査」、「継続的な調査」、「迅速な農業者の意向把握」、「実証ほによる実証」、「被災農業者の意欲喚起」など普及活動の基本を改めて確認する内容であることを述べておきたい。

また、県域を超えた先進地の普及組織等の支援や情報提供が効果をあげた要因であるとする回答があったが、専門家集団として社会的な機能を果たす農業普及のあり方を考えるうえで、参考にすべき重要な指摘である。

#### (2) 被災にあった人、普及指導員の精神的な状況

震災発生時から 2013 年までに普及活動の対象とした農家自身、回答者本人、回答者の仲間の普及指導員に「気がめいる、ふさぎこむ、眠れない、とても不安だ、といった症状」があったか、否かの問いに対して、「不明」、「無回答」が「農家」、「本人」、「本人の仲間」のそれぞれで、33、40、50 であったが、回答のあった者のうち、「農家に有」が 58%、「本人に有」が 31%、「仲間に有」が 35%であった。

「本人・仲間に有」の具体的内容は、「余震での津波発生の恐怖がいつもあって、1 年過ぎるまでは夜眠れなかった」、「遺体安置所や火葬場での支援を行っていくことで、精神的に不安定になる」、「現実を見たショックの気持ちに、頭と心が追いついていない状況です」、「疲れから仕事上のミスを連発した」、「歩行中に交通事故にあった」、「放射性物質に関する電話等による相談に対して、確かな技術や確かな情報が少なく、無力感に噴まされた」、

「先行不透明な状況がいつまで続くのかとても不安だった」、「通水が開始し田植えを始められるまでは毎日が電話による苦情対応のような状況であり、対策会議で発言をさせられることも多く、精神的に追いつめられた」、「米の放射性物質調査のための地区説明会や予備調査、本調査のためのやりとりが多く、心身共に疲れ切ってしまった」など様々であった。

### (3) 震災前後で普及活動に対する考え方に変化

無回答は9名である。回答者103名に対する変化があったと答えた人の割合は38%で、以下はその内容の一部抜粋である。

- ★震災を契機として、従来にも増して最新技術に取り組むことによる農業復旧・復興のチャンスであるとも捉えており、個々の普及員が先端プロに取り組むなどの普及活動を展開している。
- ★気象災害などの災害とは異なり、原発事故に伴う農地汚染や農作物への影響、風評被害など、様々な対応が求められる。この先、どのくらいこの対応について、行うのか先が見えない部分もある。さらには除染後の営農再開などに向けた話し合いなど、ソフトとハードの両面から支援が必要となる。
- ★「安全・安心」という言葉を多用していたが、今回の原子力災害により、単に「安全」を示しても、農家、消費者、実需者が「安心」と思えるようにするには相当困難なことである。安心は、心情に係るところが大きく、普及、PR等について、心情面も考慮した活動を意識するようになった。
- ★今回のような大規模災害時には、政府や学者の発表を待っていたのでは遅すぎる。自分なりに調べることの重要性を痛感した。同時に、あてにならない情報や流言飛語も多数みられたので、取捨選択する眼力も必要である。
- ★放射性物質という、これまでにほとんど意識することの無かった、農業にとっての大きな、かつ長期的な危害要因に対する取り組みかたについて、自分自身のなかで問い直すこととなった。

### (4) 反省する点は何か

多岐にわたる反省が寄せられた。以下はその内容の一部抜粋である。

- ★除塩事業担当の農村整備部署と連携して活動する場面が多かったが、被災生産者への説明会等、情報提供が遅れたため、状況がわからないことに対する不安、行政の対応の遅さへの不満がたまってしまった。事業内容が確定していなくても、その時点で可能な範囲での情報提供、生産者自身に取り組む除塩の成果、進捗を確かめられるような支援(現地EC測定等)や、除塩の優良事例を収集して紹介するなど、もっときめ細かい活動を行えば良かったと感じている。
- ★現場の状況や農家の声の伝達を普及員個人、所としても働きかけたが、もっと行政当局



を動かす様な活動が出来ればと思った。非常に限界感を感じたし、農家の行政不信も増大した様に思う。

- ★非常時でもあり、早く、何かを支援しなければというムードが職場を支配していた。しかし、思いとは裏腹に有効な支援策が打ち出せる訳でも無かった。今顧みるともっと被災状況をきめ細かく調査すべきではなかったのかと思っている。いかに大変だったかをきちんと認めることも被災者にとって必要なことだと思う。
- ★生産者への対応の中で、正確な情報をいかにして現場でわかりやすい形で伝達するかという普及の原点の活動を改めて見直すこととなった。
- ★管内の各市が作成しているハザードマップにより、津波の被害が発生すると想定される地域を事前に把握しておけば、被害状況の確認がより迅速に行えたと思う。
- ★放射性物質による農産物や農地をはじめとした周辺環境への影響について、農家から質問を受けた際に、答えきれないところがあったところ。自分の勉強不足もあったが、もともと情報や知識がなかなか得られない部分もあった。

### Ⅲ 今後のまとめ

「時間が経つと忘れる内容が多くなってしまったため、震災直後についてのアンケートは1年後に行った方がよい」、「質問の意図がわかりにくいし、細かすぎる」、「もう少し選択式のアンケートの方が望ましい」、「記述しにくい部分もあることから、できることであれば、記述ではなく、聞き取りのほうの方が回答しやすかった」、「震災、原子力災害に分類すべきであった」、「人それぞれ思い起こしたくない、思い出したくないこともたくさんあると思います」などの指摘をいただいたが、多くの皆様の協力をいただきアンケートを実施することができた。

一方で「東日本大震災を振り返る良い機会であったと同時に、担当地域の被害の大きさを改めて実感した」、「滅多に無い大地震であったので、あとの者に伝えることができるものあればという意味でアンケート及び調査は必要だと思います」、「被災地における厳しい条件の中で、普及活動がどのような役割を果たすべきか確認する上で、重要なアンケート調査かと思えます」という意見も頂いた。

今回の報告は概要であり、紙面数制約の関係で特に成果の上がった活動事例とその要因の分析は項目だけしか示していないので、今後はこれ等を含めた取りまとめを行い、公表する予定である（編集注、「東日本大震災の記録や教訓を保存し伝えていくための普及指導員へのアンケート調査結果【被災地担当普及指導員の活動記録】」としてとりまとめた）。

忙しい中、アンケートにご回答頂いた皆様、アンケートの実施にご協力を頂いた方々にこの場を借りて御礼申し上げます。